

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32643

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18259

研究課題名（和文）AEC下のタイにおける地域労働市場の変容

研究課題名（英文）Transformation of regional labor markets through AEC progress in Thailand

研究代表者

丹羽 孝仁（NIWA, Takahito）

帝京大学・経済学部・准教授

研究者番号：10736268

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：国際労働力移動によって、階層的な地域労働市場が形成されていることをタイを事例として明らかにした。タイ全体の統計資料からは、産業構造の転換が進むタイ経済において、労働力が不足する特定の産業部門に外国人労働力が参入している。しかし、フィールドワークによるデータの実証分析からは、低熟練労働力に位置づけられる外国人労働者とタイ人労働者の間には、所得だけでみても格差が現れており、階層的な地域労働市場が形成されている。このことから、AECによる経済統合は、タイにおいて十分な国際労働力市場の形成に結びついていないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際人口移動が供給する労働力とホスト国の労働力との競合補完関係をマクロ・ミクロの両視点から明らかにしたことに本研究の意義がある。事例としたタイは、AECの進展により大メコン地域における中心的な役割を果たすと目され、過去数十年にわたってCLM諸国の労働者受容を巡る政策的な対応を進めてきたが、地域労働市場は十分に統合されているとはいえない。グローバル経済という巨視的な動きが、個々の地域経済や個人というミクロな対象に課題を現出する構造を指摘する本研究の視点は、統計資料の分析に加えフィールドワークによって実証的に検討する必要性も示している。

研究成果の概要（英文）：I revealed the formation of hierarchical regional labor markets by international labor migration, focusing on Thailand as a case study. According to the statistical data for Thailand as a whole, foreign labor participates in specific industrial sectors where labor is short in Thai economy, which transforms its industrial structure. However, the empirical analysis of the fieldwork data shows that there is a disparity in income between Thai workers and foreign workers who are positioned as low-skilled workers. As a result, there is a hierarchical regional labor market. This indicates that economic integration through the AEC has not led to the formation of a sufficient international labor market in Thailand.

研究分野：人文地理学

キーワード：国際労働力移動 地域労働市場 タイ

1. 研究開始当初の背景

東南アジアでは 2015 年末に ASEAN 経済共同体, AEC が発足し, 人や資本, モノ, サービスの国境を越えた移動が加速化している(石川幸一ほか 2016 など)。中でもタイはインドシナ半島における ASEAN の大メコン圏の経済中心性を有している。そのため, 元々タイは 1980 年代以降, 国際労働力移動の送り出し国であり受け入れ国でもあるが, 近年は受け入れ国としての性格が強まってきている。2007 年以降のタイ政府の外国人労働者受け入れに対する規制緩和や周辺国政府との二国間覚書など国家政策のレベルで変革が進んだことで違法から合法へと外国人労働者を取り巻く環境が激変してきた(例えば Holummyong and Punpuing 2014)。

しかし, タイ人と外国人を包括的に取り扱い, 地域労働市場を考察しようとする研究は未だ見られない。つまり, タイにおける外国人労働力は, 地域労働市場という地域構造に落とし込んで議論されてはいない。

2. 研究の目的

発展途上国に経済共同体が形成されようとする中, 国境を越えた労働力移動が地域労働市場にどのように反映されるのか, グローバル経済の現代社会において関心は高い。地域労働市場の変化を捉えることはすなわち, 経済統合というグローバル化の動きが地域の都市環境や産業構造に与えるインパクト, あるいはこれが個々の労働者の就労選択に与えるインパクトを捉えることである。そこで本研究では, タイの地域労働市場が CLM 諸国からの労働力流入により, どのように変化したのかを実証的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では第一に, 統計資料のデータ分析によって, タイの労働市場に対する外国人労働者の影響を明らかにした。第二に, タイ国内で国際労働力移動の影響が見られるであろう 2 つの都市を事例地として(図 1), 個々の都市におけるタイ人労働者・外国人労働者の就業構造を実証的に明らかにした。なお, 当初の予定では, 5 つの都市を候補地としていたが, 新型コロナウイルス感染症の影響もあり, 2 か所(チョンブリー県とチェンマイ県)に絞り込んだ。チョンブリー県はタイ人労働者が支配的な事例として, チェンマイ県はタイ人労働者と外国人労働者が重なり合う事例として位置づけられる。

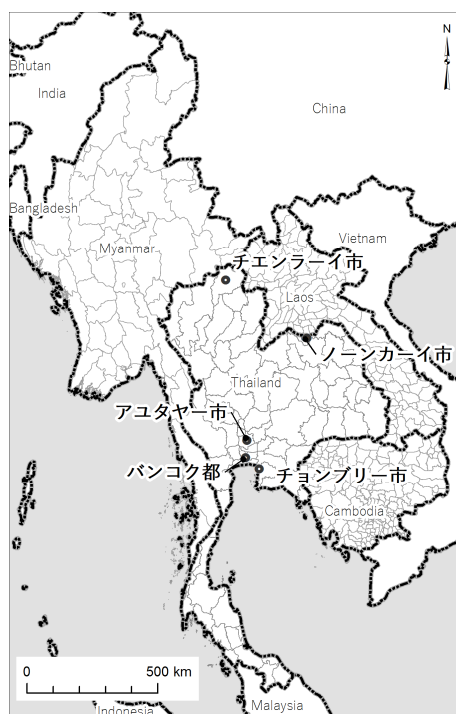


図 1 調査計画地

4. 研究成果

(1) 統計資料のデータ分析

タイの労働市場の大きな変化は, 農業から製造業への発展とサービス経済化である。タイ人の産業別就業者比率から(図 2), 1991 年に 60% を占めた第一次産業が, 2016 年時点で 33% まで低下したことがわかる。それでもなお就業者の 3 分の 1 を占めていることは, タイの社会経済において農民が重要であることに変わりはない(Rigg 2019)。

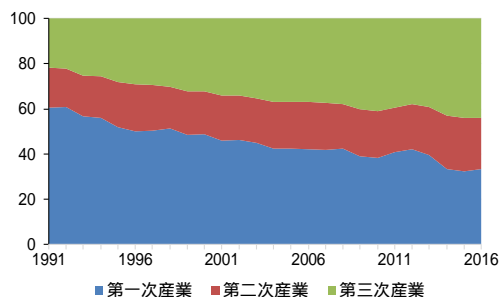


図 2 タイにおける産業別就業者比率の推移 (1991-2016 年)

出典: World Development Indicators から作成。

他方で, 製造業を中心とする第二次産業の就業者比率は 18% から 23% に, 第三次産業は 22% から 44% へと伸びている。第二次産業は就業者比率の伸び率以上に, 生産額や輸出額が伸びているため, タイ経済における重要度はますます高まっている。こうしたタイ人の就業産業がシフトする中, 不足する産業部門の労働力需要を外国人労働者が担うようになってきた。

タイにおける外国人労働者の位置づけは大きく 2 つに分けることができよう。1 つは, タイ政府が, 従前より諸外国に門戸を開いてきた労働者である。タイ人の雇用を奪わないために職種の制限がかけられており, もっぱら先進諸

表1 タイにおける外国人労働者の就業産業（2017年）

Industries	一般	マイノリティ	CLM諸国	マイノリティ 対一般比	CLM諸国 対一般比
Agriculture, hunting and forestry	637	9,902	189,897	31.1	19.4
Fishing	22	447	33,704	40.6	99.7
Mining and quarrying	398	241	1,793	1.2	0.3
Manufacturing	17,819	9,387	684,095	1.1	2.5
Electricity, gas and water supply	196	26	-	0.3	-
Construction	4,194	14,845	314,516	7.1	4.9
Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles, etc.	18,711	9,494	258,502	1.0	0.9
Hotels and restaurants	12,191	7,494	-	1.2	-
Transport, storage and communications	7,379	658	12,895	0.2	0.1
Financial intermediation	2,123	20	-	0.0	-
Real estate, renting and business activities	16,349	1,859	31,578	0.2	0.1
Public administration and defence; compulsory social security	452	29	-	0.1	-
Education	27,239	232	-	0.0	-
Health and social work	3,493	212	4,036	0.1	0.1
Other community, social and personal service activities	7,334	1,288	236,489	0.4	2.1
Private households with employed persons	57	3,491	63,832	122.5	72.9
Extra-territorial organizations and bodies	627	5	-	0.0	-
Others	-	-	-	-	-
Total	119,221	59,630	1,831,337	1.0	1.0

注：CLM 諸国は、第9条およびMOUの該当者の合計値。

出典：労働省の統計資料により作成。

国からの高熟練労働力を想定してきた。表1には、労働省の外国人労働者統計が示されており、一般に該当するのが高熟練労働力である。それに対し、2000年代以降に正式に門戸を開いたのがタイ周辺のカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM 諸国）からの低熟練労働力である。表1には2017年末時点のCLM 諸国の労働者の産業別就業者数が示されている。産業別に集計された数値のみを示しているため、CLM 諸国の労働者全体を表しているわけではない点に注意する必要があるものの、タイ国内のエスニックマイノリティの産業別就業者数と同様の特徴がみられる。一般の外国人労働者の就業する産業と比較すると、CLM 諸国の労働者およびエスニックマイノリティの労働者は、第一次産業と第三次産業内の特定の仕事に高い集中をみせる。相対化された指標からは製造業や建設業など第二次産業の就業比率も対一般比で1を上回るが、第一次産業と第三次産業の就業比率はそれをはるかに上回る。これらの産業が外国人労働者の受け皿となっていることがわかる。

(2)地域労働市場の実証分析

つぎに、チェンマイ県を事例として、地域労働市場におけるタイ人労働者と外国人労働者の競合状況を明らかにする。タイ人と外国籍の労働者間で就業内容に差異がみられるかどうか、労働市場に関する調査結果をまとめる。タイ国籍保有者と外国籍の労働者で比較を行うため、タイ国籍者40人、外国籍労働者50人に構造化インタビュー調査を2023年3月に実施した。なお、国籍に関わらず民族は多様に確認された。タイ国籍保有者では、タイ30人、モン6人、リス1人、タイヤイ1人、不明2人であった。外国籍保有者では、タイヤイ40人、モン1人、ラオ1人、不明8人であった。特に外国籍のタイヤイの人たちは、ミャンマー生まれが39人、国境沿いに難民キャンプの置かれたメーホンソーン県生まれが1人である。

その結果、かれらの就業産業は、タイ国籍者が第三次産業に集中するのに対し、外国籍労働者は各産業にばらつきがみられる（表2）。また、タイ国籍者と外国籍の労働者では、所得に差異が認められる（図3）。統計的に有意な差がないものの、外国籍労働者の月収平均が9,053バーツであるのに対し、タイ国籍労働者は13,070バーツであった。この差異は、第三次産業に限定しても同様にみられる。2つのグループで同様の就業内容であったとしてもこ

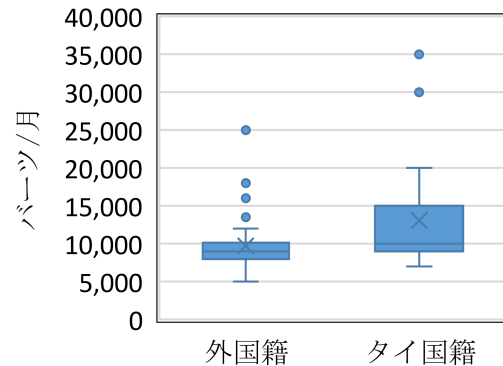


表2 チェンマイ県における国籍別労働者の就業産業（N=90）

国籍	第一次産業	第二次産業	第三次産業	その他	総計
タイ国籍			34	6	40
外国籍	10	14	20	6	50
総計	10	14	54	12	90

注：不明回答8人、就業していない者5人を除く。

出典：現地調査により作成。

図3 チェンマイ県における国籍別労働者の月収（N=77）

注：不明回答8人、就業していない者5人を除く。

出典：現地調査により作成。

の傾向がある。例えば、販売職として働くタイ国籍労働者は 13,636 パーツ (N=23) であるが、外国籍労働者は 10,333 パーツ (N=7) である。同一労働に就業していたとしても、国籍によって労働市場に差が現れている可能性がある。

AEC の進展がタイ国内における労働市場の統合を進める可能性があるが、本調査時点でそれは十分に進んでいないと考えられる。この点はインフォーマントの AEC に対する認知度からも読み取ることができる。AEC を認識している者はタイ国籍保有者で 29 人 (72.5%) であるのに対し、外国籍保有者は 17 人 (34%) であった。タイ国籍労働者からは「所得が増えると思う」という考えや「労働力が過大となる」という考えが示された。AEC によってプラスマイナスの両側面から労働市場の変化を見据えていると捉えられる。なお、タイ国籍保有者でも「AEC は聞いたことはあるが、何かは分からない」という回答もある。一方、外国籍労働者は「何の助けにもならない」や「まだ何のメリットも感じられない」といった考えが主流である。国際労働市場が形成されつつある中でも、自身の就業環境が改善される見込みが小さいと捉えていることがわかる。

(3) 研究成果のまとめ

以上のことから、タイにおいて国際労働力移動が活発になり、国境を越えた労働市場が形成されていることが明らかとなった。タイ経済のサービス経済化が進むのに対応し、労働市場にも変化がみられる。タイ人労働者が相対的に就業しなくなった産業に、外国人労働者が参入している様子がマクロな視点から捉えられる。一方ミクロな視点からは、タイ国籍労働者と外国籍労働者の間に、たとえ同一の就業内容であったとしても、明瞭な格差が現れており、階層的な地域労働市場を形成していることが明らかとなった。

国際労働力の受入によって階層的な労働市場が形成されているということは、CLM 諸国をはじめとする外国人労働者に対する処遇が、非正規の移民労働者という位置づけから正規の移民労働者へと、制度的に改善しつつある中においても、苦境から抜け出せていないことを意味する。こうした点を詳細に検討するために、タイの地域労働市場の変化が地域的に異なるのか、対象地域を広げる必要がある。さらに、タイ人労働者と外国人労働者の双方がいかに融合的な地域労働市場を形成していくのか、かれらのキャリアだけでなく、制度の変化や地域コミュニティの対応など、社会経済を包括的に検討する必要がある。

引用文献

石川幸一・清水一史・助川成也編著、2016。『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文眞堂。

Holumyong, C. and Punpuing, S. 2014. A Cost-Benefit Analysis of the Legal Status of Migrant Workers in Thailand. In Adams, R. H. Jr. and Ahsan, A. (Ed.). *Managing International Migration for Development in East Asia* (pp. 263-282). Washington DC: The World Bank.

Rigg, J. 2019. *More Than Rural: Textures of Thailand's Agrarian Transformation*. Honolulu: University of Hawaii Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 丹羽孝仁	4. 巻 698
2. 論文標題 タイにおける労働市場の変容-人口学的指標に着目して-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 バンコク日本人商工会議所所報	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹羽孝仁	4. 巻 43
2. 論文標題 書評“Marriage Migrants of Japanese Women in Australia: Remoulding Gendered Selves in Suburban Community”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹羽孝仁	4. 巻 696
2. 論文標題 現地採用で働く日本の若者-デュッセルドルフとバンコクの事例分析から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 40-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 NAKAGAWA Satoshi and NIWA Takahito
2. 発表標題 Transnational retirement migration from Japan to Thailand
3. 学会等名 10th International Conference on Population Geographies（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川聡史・丹羽孝仁
2. 発表標題 国際引退移動と加齢：日本からタイ・チェンマイへの移動を例に
3. 学会等名 日本人口学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川聡史・丹羽孝仁
2. 発表標題 日本からタイ・チェンマイへの国際引退移動の近年の変化
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関